



活躍の場は海外へ

在英国日本国大使館一等書記官

中村 俊介

「国際化の進展」。この言葉がすでに死語になりつつあるほど、世界各国の情報は我々のごく身近に感じられ、一部民間企業では英語の社内公用語化さえ進められる今日、国内でも国際的な知識・視点が益々必要となっていると言えます。

これは、地方自治体との繋がりが深い総務省でも例外ではありません。本省勤務時に諸外国の事例を基に制度設計を考えることはもとより、地方自治体勤務時に、環境、観光などの個別行政分野に従事する際にはやはり諸外国の知識や海外経験を活かした多角的なアプローチの視点が大きな武器となります。

私はこれまで総務省では地方行財政、情報通信政策に従事させていただき、地方自治体では北海道と徳島県、海外では英仏の二カ国で勤務しております。

海外赴任中は、所管する国の地方行財政制度、選挙制度等を総合的に把握し、それを基に日本における議論や制度設計にいかに関与していただくに思いをめぐらし、また所管国の政府や政治家等に日本の状況を説明し、議論することもあります。海外ではどの国も日本とは全く状況異なります。一見似た結論であっても、日本と海外ではそこに至る考え方や背景が大きく異なるのです。「日本の常識は世界の非常識」と一

言で片付けるのは簡単ですが、海外勤務では、各国それぞれの歴史、風土、文化を理解し、日本とは異なる物の見方や広い視野を得ることができると言えます。

本省勤務において個別専門的な国の政策に従事し、地方自治体において住民の皆さんと直接に接する地に足の付いた自治体施策の全てに関わることができ、しかも海外ではそうした総務省や自治体で培った知識・経験を現地のもとと照らしながら、ブラッシュアップして日本へ持ち帰る。ローカルからグローバルまで幅広く仕事のフィールドにするのが総務省であり、勤務先としての総務省の魅力の一つだと思います。私は寡聞にして、民間企業や霞ヶ関の他官庁も含めて、総務省以上に中央、地方、海外の三つを有機的に活躍の場として経験できる職場を知りません。

「総務省に入ると何ができるのですか」との質問には簡単に例示ができるものの、「何ができないのか」との質問には答えに窮します。総務省に入るとあらゆる政策に関与する可能性が見込まれ、かつ、期待されることになりませんが、国内外の広いフィールドで思う存分働いてみたいと思う貪欲な学生の方は是非総務省の門を叩いてください。

皆さんと共に働けることを楽しみにしています。

経歴

平成12年 4月	自治省採用 同 財政局地方債課
平成12年 8月	北海道総合企画部地域振興室 市町村課
平成13年 4月	同 総務部財政課
平成14年 4月	総務省情報通信政策局技術政策課
平成15年 8月	同 情報通信政策局技術政策課 研究推進室
平成16年 4月	自治体国際化協会総務部企画課
平成16年 6月	同 ハリ事務所長補佐
平成17年 7月	総務省自治行政局自治政策課
平成18年 4月	徳島県県民環境部男女共同参画課長
平成19年 5月	同 県民環境部環境局環境首席課長
平成20年 4月	同 企画総務部財政課長
平成22年 4月	地方公共団体金融機構経営企画部 企画課調査役
平成23年 4月	内閣官房原子力災害対策本部被災者 生活支援チーム川原対策本部参事
平成23年 7月	総務省自治行政局地方債課課長補佐
平成24年 3月	現職

経済外交の荒波へ



欧州連合(EU)日本政府代表部 一等書記官

大内 康次

2012年からベルギー王国に赴任し、情報通信を初めとする経済外交を担当しています。ブリュッセルは、欧州連合(EU)の拠点として、欧州委員会などのEU職員、加盟国代表部などの外交官、世界中のありとあらゆる産業のロビイストなどが集まる国際都市であり、ここで織り出される様々な「ヨーロッパ」を見、感じ、そのなかに飛び込んでいくことは、日本では得がたい貴重な経験です。

外交官の仕事は、「情報収集」時々「国際交渉」だといわれます。経済成長のカギを握る情報通信分野において、日本の成長戦略に資する情報を収集・分析し、時には政府間のチャンネルを開拓することなどを通じて、日本とヨーロッパがwin-winになれるような政策立案に貢献するのが、私の使命です。とりわけ在外公館は、外交以外のバックグラウンドを持つ館員も含め、霞ヶ関全体が凝縮された観があり、その総力を挙げて世界の最前線に立つことが求められます。

私の場合、例えばEU主催の会議で日本の政策を紹介することであり、例えばロビイストと会食してEUの攻めどころを聴取することであり、例えば加盟国に出張して日EU協力を訴えることであり、いわゆるルーティン業務はここにはありません。

経歴

平成13年 4月	総務省採用 同 情報通信政策局 放送政策課
平成15年 8月	同 情報通信政策局 地上放送課受信対策室
平成16年 7月	米留留学(ハーバード大学 ケネディ行政大学院)
平成18年 8月	総務省総合通信基盤局 国際部国際経済課北米経済係長
平成19年 7月	同 総合通信基盤局 国際部国際経済課 多国籍経済室課長補佐
平成20年 7月	同 総合通信基盤局 電気通信事業部 消費者行政課課長補佐
平成22年 7月	同 総合通信基盤局 電気通信事業部 事業政策課課長補佐
平成24年 6月	現職

ところで、情報収集と一言でいっても、ネットが普及した現在、現地でしか得られない情報とは何でしょうか。もっと言えば、私が今ここにいる付加価値とは何でしょうか。典型的には、ヨーロッパ人が日本人である私を信頼して話してくれる非公表情報ということになるでしょう。

その情報が私に伝えられたことの意味を理解し、それに応えて活かしていくのは、私の外交官としての矜持と責任です。信頼の前提として、総務省職員として積み重ねた経験と知識が必要となることはいうまでもなく、また、外交という場には、一層密度の濃い人間関係、ぎりぎりのやりとりがありますので、私がそうであるように、社会に出る皆さんもきつと惹きつけられることでしょう。

日本とヨーロッパは地理的には近くありませんが、基本的人権や法の支配などの譲れない価値を共有する国際的なパートナーであり、ともに優れた技術力で世界をリードしようの立場にあります。情報通信においても、インターネットに対する国の関与の在り方やサイバーセキュリティの確保など、連携して取り組むべき世界的課題は数多くあります。また、日本とEUがそれぞれの強みを活かし、資金や知恵を出し合う国際共同研究といった先進的な取組も進んでいます。EUは現在、欧州単一市場の創設などを通じ、まだ誰も見たことのない一つの「ヨーロッパ」を描こうとしています。その過程で折出される政策や考え方に、日本が無関心でいられないのはそのためです。私が果たすべき役割もそこにあると考えています。

皆さんもまだ見たことのない世界を体験してみませんか？

在中華人民共和国日本国大使館一等書記官

西水 徹

2012年秋以降、日中関係は国交正常化以来最悪の状態が続いています。言論NPOと中国日報社が実施した日中共同世論調査の結果によれば、日本人・中国人ともに相手国に対して「よくない印象」を持つ割合が9割を超えています。中国の新聞紙には対日強硬論が溢れ、日本のテレビは襲撃される日系スーパーやPM2.5で真っ白になった北京の空を映し出します。

私が家族とともに外交官として北京に赴任して半年が経ちました。実際、こちらでの生活は思われているほど過酷なものではなく、街中で日本語を話しているのも危険を感じることはありません。毎日常空が真っ白なわけでもありません。根強い反日感情はありますが、中国における日本語学習者数は100万人を超え世界1位です。訪日観光客も現在は尖閣前の水準を超えるまでに回復しています。日本の報道でもこのような中国の親日的な側面はあまり強調されず、マイナスのイメージが広がってしまっているのは大変残念です。

私の中国大使館での仕事は、広報文化担当として、このようなお互いの「よくない印象」を改善することです。日中間の政治的な環境が厳しい現在こそ、民間レベル、地方レベルのやりとりを絶やさないと重要であり、中国側の担当者とは信頼関係を築きながら青少年や地方自治体の交流を実施しています。実際に直接目で見て、交流することによって互いのイメージは大きく変わります。

また、若い中国人の間では日本のアニメや漫画といったコンテンツが大きな影響力を持っています。さらに、中国の公務員法のような行政制度は日本の法律を研究して作られており、日本の清廉で秩序だった行政システムに対する評価は高いものがあります。このような日本の価値を積極的に発信し、中国社会に浸透させていくことは日中双方にとって利益となります。

世界一の規模の中国大使館といえども総務省出身者は数人しかおらず、ここでは広範な所掌事務をもつ総務省を我々が代表することになります。そのような中、外務省プロパーの外交官にはない、総務省出身外交官ならではの価値を付け加えることができないうか、総務省が所掌する行政管理や地方自治、情報通信で日中関係の改善に使えるツールはないか、試行錯誤をする毎日です。そういう意味で、大使館での勤務は、これまでの経験をフル動員させた上で、さらに広い視野を持って総務省という役所を見るのが求められるのだと思います。

総務省を志望する皆さんは、必ずしも海外で働きたいという方ばかりではないと思います。しかし、総務省の幅広い所掌事務に惹かれている方には、大使館は工夫次第で様々なことができるとても面白い職場だと思います。ぜひ、好奇心溢れる皆さんが総務省を訪れ、海外でも力を発揮されることを期待しています。

経歴

平成13年 4月	総務省採用 同 行政評価局総務課
平成14年 4月	同 大臣官房総務課
平成15年 4月	同 行政管理局主査 (国家公安委員会・法務省担当)
平成17年 4月	同 人事・恩給局総務課課長補佐
平成18年 6月	米留留学(シラキュース大学・ 南カリフォルニア大学)
平成20年 7月	内閣官房行政改革推進本部 事務局参事官補佐
平成22年 7月	総務省行政評価局総務課課長補佐
平成23年 1月	同 人事恩給局総務課課長補佐
平成23年 8月	同 自治税務局 市町村税課住民税企画専門官
平成25年 7月	現職



日中関係改善の最前線

ローカルからグローバルまでが仕事のフィールド!